



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSR推進本部長 (氏名) 中村 義和 TEL (03) 6852-4206
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,682,103	21.8	108,596	169.9	85,731	362.3	34,710	296.9
19年3月期	2,202,869	3.9	40,237	493.1	18,542	—	8,745	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6	30	3	81	11.3	5.1	4.1
19年3月期	1	59	0	96	3.1	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,447百万円 19年3月期 2,166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,609,408	328,132	328,132	19.7	19.7	△21	81
19年3月期	1,778,693	308,304	308,304	16.6	16.6	△26	73

(参考) 自己資本 20年3月期 316,814百万円 19年3月期 295,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	188,279	△48,865	△132,593	360,902
19年3月期	162,345	△46,017	△11,287	364,268

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0	0	0.0	—
20年3月期	—	—	0	0	0.0	—
21年3月期(予想)	—	—	0	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,250,000	△4.8	15,000	△20.3	10,000	50.8	0	—	0	00
通期	2,650,000	△1.2	60,000	△44.7	48,000	△44.0	20,000	△42.4	3	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 5,537,897,840株 19年3月期 5,491,516,544株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 80,373株 19年3月期 76,934株

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,903,527	30.6	79,093	—	66,884	—	20,678	—
19年3月期	1,457,016	15.6	△12,140	—	△20,725	—	△24,541	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	75	2	27
19年3月期	△4	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	1,101,066	234,478	234,478	208,533	21.3	△36	68	
19年3月期	1,166,216	208,533	208,533	208,533	17.9	△42	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 234,478百万円 19年3月期 208,533百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺、原油を始めとした原材料価格の高騰・高止まりなどの厳しい市場環境の中、B R I C s に代表される新興経済諸国や資源国の市場の堅調さに支えられ、かろうじて景気拡大を維持しておりました。

このような中で、当社グループは、主として、海外販売台数の増加、車種構成改善、年度平均での円安による為替影響により、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益の全利益項目において前年実績を上回ることが出来ました。

当期の販売台数(小売)は、市場が前年度比で4.8%減と冷え込んだ日本では前年度比で減少しましたが、海外では昨年度後半から順次投入したパジェロ、アウトランダー、ランサーなどのグローバル戦略車の販売が好調で、北米、欧州、アジア・その他と全ての地域で前年度を上回り、海外全体は1,140千台(前年度比157千台、15.9%増)となり、全世界合計では1,359千台(前年度比129千台、10.5%増)となりました。

地域別には、日本では前年度比28千台減(同11.3%減)の219千台となりました。登録車販売はデリカD:5、ギャランフォルティス、ランサーエボリューションXの新車投入により、前年度比9.9%増(登録車総需要:同3.5%減)となりました。一方、軽自動車販売は前年度比20.7%減(軽自動車総需要:同6.8%減)となりました。

北米では、ランサー、アウトランダーの新車投入により、前年度比8千台増(同4.7%増)の172千台となりました。

欧州では、ドイツ、英国では減少したものの、ロシア、ウクライナでの販売が大幅に伸張し、欧州全体として前年度比59千台増(同20.6%増)の341千台となりました。

アジア・その他の地域では、中南米及び中東・アフリカで依然好調であることに加え、中国とオーストラリアでの輸入完成車の増加、またインドネシア市場の回復を主要因に、アセアンでの販売が伸びたことから、同地域合計で前年度比90千台増(同16.8%増)の627千台となりました。

当期の連結売上高は、海外販売台数の増加、P S A プジョー・シトロエン社向けO E M供給の開始、為替の円安影響等により、2兆6,821億円(前年度比4,792億円増、21.8%増)となりました。

地域別には、販売台数が減少した日本と車種構成が変動した北米でそれぞれ175億円、209億円減少しましたが、販売台数が増加した欧州とアジア・その他の地域でそれぞれ2,688億円、2,488億円増加しました。

営業利益は、1,086億円を計上し、当社として初めて1千億円台の大台に乗り、過去最高益となりました。前年度比較では、減益要因として、北米での新型車投入に伴う広告宣伝費等販売費の増加64億円や米国販売金融事業収益の減少95億円などがありましたが、一方増益要因として、販売台数の増加及び車種構成の改善効果(543億円)、為替好転(146億円)などがあり、結果、前年度比で684億円改善しました。

経常利益は、為替差損などにより営業外損益が若干悪化(前年度比12億円減)したものの、前年度比で672億円改善し、857億円と営業利益同様に過去最高益となりました。

当期純利益は、豪州工場閉鎖費用(146億円)、減損損失(213億円)の計上等の悪化要因があったものの、前年度比で260億円改善し、347億円となりました。

(注)・上記に記載の販売台数及び売上高は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

・下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は、4.連結財務諸表の「セグメント情報(所在地別セグメント)」の内容を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、2兆6,575億円(前年度比23.3%増加)となり、営業利益は前年度比で781億円改善し、958億円となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、246億円(前年度比48.7%減少)となり、営業利益は128億円(同95億円減少)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、主として輸出売上台数増加により、売上高は2兆215億円（前年度比33.4%増加）となり、営業利益は829億円（同880億円改善）となりました。

② 北米

北米は、販売金融資産減少等により、売上高は3,928億円（前年度比7.4%減少）となり、営業損失は106億円（同161億円減少）となりました。

③ 欧州

欧州は、売上台数減少により、売上高は6,572億円（前年度比3.5%減少）となり、営業利益は203億円（同20.0%減少）となりました。

④ アジア・その他の地域

アジア・その他の地域では、売上台数の増加等により、売上高は5,655億円（前年度比23.8%増加）となりましたが、営業利益は豪州工場閉鎖に伴う販売費用増加等により152億円（同9.1%減少）となりました。

平成21年3月期の見通し

現時点における平成21年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	1兆2,500億円	2兆6,500億円
営業利益	150億円	600億円
経常利益	100億円	480億円
当期純利益	0億円	200億円

※為替前提レート：100円/US\$、155円/EUR、90円/AUD

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

地 域	平成21年3月期販売台数 計画 (千台)	平成20年3月期販売台数 実績 (千台)
日 本	207	219
北 米	145	172
欧 州	388	341
アジア・その他	569	627
合 計	1,309	1,359

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成20年2月29日、当社は、平成20年度から平成22年度（平成23年3月期）までの新たな中期経営計画「ステップアップ2010」を公表いたしました。再生のステージからステップアップし、持続的成長への基盤を作る新たなステージでの経営計画と位置付け、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の両立を基本方針としております。〔 詳細は 3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 に記載 〕

三菱自動車再生計画」の総括（平成17年度から平成19年度）

「三菱自動車再生計画」では、新しい経営陣のもと、三菱グループの支援を受け、とりわけ三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行の3社を中心とした資本増強と人材派遣等の支援を頂き、「信頼回復」と「収益改善」を柱に再建に取り組んで参りました。

「信頼回復」については、「コンプライアンス第一・安全第一・お客様第一」を合言葉に、社員の意識改革、品質向上、お客様視点の徹底を推進してきました。外部有識者で構成された「企業倫理委員会」からも常に指導頂き、同委員会からも「ほぼ初期的段階を終えた」と評価を頂くことが出来ました。

「収益改善」については、各事業の「選択と集中」に取り組み、地域専用車の削減とグローバル戦略車の拡大、余剰生産能力の適正化、販売ネットワークの強化、戦略的アライアンスの拡大、更にはグループ企業群のスリム化を進めました。

数値目標については、事業環境変化に応じ、都度、レビューを行いました。着実に改善を遂げ、平成17年度は、目標に対し1年前倒しで営業利益黒字化を達成し、平成18年度も、当期利益の黒字化を当初計画通り達成しました。そして、最終年度の平成19年度には、再生期間中の必達目標とした「黒字体質の定着」を達成することが出来ました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前年度末から1,693億円減少し、1兆6,094億円となりました。有利子負債残高は、前年度末から1,499億円減少し、3,539億円となりました。純資産は、前年度末から198億円増加し、3,281億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、1,883億円の収入（前年同期比260億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、489億円の支出（前年同期比29億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,326億円の支出（前年同期比1,213億円の支出増加）となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,609億円となり、期首残高に比べ34億円減少いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	20.4	17.1	17.2	15.5	16.6	17.5	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	67.5	87.8	65.8	56.8	56.1	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.9	17.0	8.2	5.6	3.1	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	2.6	2.9	8.7	7.8	11.1	8.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産（平成18年9月期から自己資本から少数株主持分を除く）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ステップアップ2010」を確実に実行し、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。どうか何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げることになる可能性があります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成16年6月、7月、平成17年3月及び平成18年1月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成16年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は81.8%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米15.0%、欧州34.7%、アジア・その他32.1%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成20年3月末時点で3,539億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

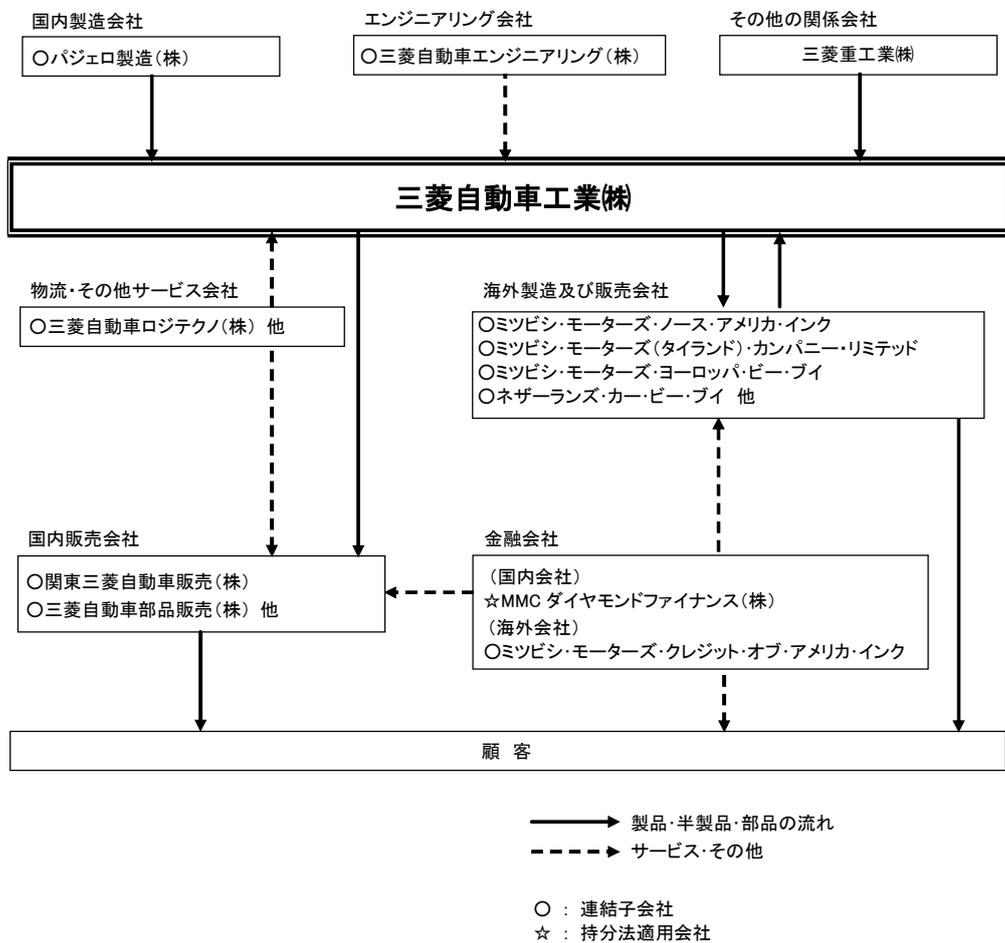
当社グループは、当社、連結子会社 50社、持分法適用子会社 4社、持分法適用関連会社 21社（平成20年3月31日現在）で構成されております。当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）、タイではミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）が生産・販売事業を行っております。欧州ではネザーランド・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。

また金融事業としては、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ステップアップ2010」を確実に達成し、利益の出る体質への転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度から平成22年度（平成23年3月期）までの新たな中期経営計画「ステップアップ2010」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を展望すると、新興国経済については、景気は減速しつつも旺盛な内需に支えられ引き続き高い成長が維持されると見込まれるものの、米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の落ち込みと、それが世界経済に与える影響が懸念され、世界経済の先行きに対する不安感が高まっております。また、日本経済においては、原油を始めとした原材料価格の高騰・高止まりが続いていることに加え、このところの株式市場の低迷や対ドルでの円高の進行など、わが国経済を取り巻く環境も厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は平成20年2月に、平成20年度から平成22年度（平成23年3月期）までの新中期経営計画「ステップアップ2010」を発表し、これを、「再生のステージからステップアップし、持続的成長への基盤を作る新たなステージでの経営計画」と位置付け、『「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の両立』を基本方針とし、以下の主要項目に取組み計画の達成を目指します。

1. 重点市場で戦える強い商品の投入と販売台数の拡大
2. コスト低減追求と新車販売周辺事業拡大で安定収益確保
3. 販売戦略に沿ったグローバル生産の効率向上
4. 環境分野での次世代先行技術の開発
5. 持続的成長の基盤となる分野への積極投資

新中期経営計画「ステップアップ2010」を達成するための課題としては、国内事業の黒字化、北米事業の安定化、市場のニーズにタイムリーに応えられる生産体制の構築、環境技術への対応、更には、今後の復配展望に向けた対応と認識しております。なお、企業活動の基本である企業の社会的責任（CSR）への取り組みについては、CSR最優先企業として、従来の活動に加え、社会と持続的な共生を目指した活動を積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
(資産の部)			
(流動資産)	(1,059,633)	(964,133)	(△95,500)
現金及び預金	358,058	355,896	
受取手形及び売掛金	195,021	174,076	
販売金融債権	40,480	14,722	
有価証券	12,225	5,754	
たな卸資産	351,991	299,644	
短期貸付金	3,277	113	
繰延税金資産	846	1,040	
その他	124,825	123,782	
貸倒引当金	△27,092	△10,897	
(固定資産)	(719,060)	(645,274)	(△73,786)
有形固定資産	517,464	453,453	
無形固定資産	38,530	31,825	
長期販売金融債権	18,872	5,580	
投資有価証券	71,460	75,999	
長期貸付金	13,262	11,195	
長期債権売却留保額	9,358	10,551	
繰延税金資産	8,468	9,842	
その他	59,545	61,377	
貸倒引当金	△17,903	△14,551	
資産合計	1,778,693	1,609,408	△169,285

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
(負債の部)			
(流動負債)	(1,110,874)	(1,030,913)	(△79,961)
支払手形及び買掛金	451,053	423,729	
短期借入金	352,044	296,302	
未払金及び未払費用	194,941	178,508	
未払法人税等	7,220	8,115	
製品保証引当金	53,213	50,320	
その他	52,400	73,936	
(固定負債)	(359,514)	(250,362)	(△109,152)
社債	53,490	25,800	
長期借入金	98,316	31,806	
繰延税金負債	24,259	27,967	
退職給付引当金	105,881	103,295	
役員退職慰労引当金	1,005	936	
その他	76,561	60,557	
負債合計	1,470,389	1,281,275	△189,114
(純資産の部)			
(株主資本)			
資本金	657,342	657,349	7
資本剰余金	432,654	432,661	7
利益剰余金	△740,454	△702,432	38,022
自己株式	△13	△14	△1
株主資本合計	349,528	387,564	38,036
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金	10,132	10,676	544
繰延ヘッジ損益	1,393	3,157	1,764
為替換算調整勘定	△65,272	△84,584	△19,312
評価・換算差額等合計	△53,746	△70,750	△17,004
(少数株主持分)	12,522	11,318	△1,204
純資産合計	308,304	328,132	19,828
負債純資産合計	1,778,693	1,609,408	△169,285

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
売上高	2,202,869	2,682,103	479,234
売上原価	1,788,897	2,194,741	405,844
割賦未実現利益調整前売上総利益	413,971	487,361	73,390
割賦未実現利益調整額	0	0	0
売上総利益	413,972	487,361	73,389
販売費及び一般管理費	373,735	378,765	5,030
営業利益	40,237	108,596	68,359
営業外収益	11,351	15,245	3,894
(受取利息及び配当金)	(8,098)	(9,633)	
(その他の収益)	(3,253)	(5,612)	
営業外費用	33,046	38,109	5,063
(支払利息)	(20,777)	(20,468)	
(その他の費用)	(12,268)	(17,641)	
経常利益	18,542	85,731	67,189
特別利益	23,401	9,484	△13,917
特別損失	18,839	47,064	28,225
税金等調整前当期純利益	23,104	48,151	25,047
法人税、住民税及び事業税	12,303	12,488	185
少数株主損益(損は△)	△2,055	△952	1,103
当期純利益又は純損失(△)	8,745	34,710	25,965

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	432,648	△749,198	△12	340,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5	5			11
当期純利益			8,745		8,745
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う減少			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5	5	8,743	△0	8,753
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	432,654	△740,454	△13	349,528

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,046	—	△81,142	△72,095	12,580	281,259
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11
当期純利益						8,745
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う減少						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,085	1,393	15,869	18,349	△58	18,291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,085	1,393	15,869	18,349	△58	27,045
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	1,393	△65,272	△53,746	12,522	308,304

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	432,654	△740,454	△13	349,528
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7	7			14
当期純利益			34,710		34,710
自己株式の取得				△0	△0
新規持分法適用に伴う増加			3,311		3,311
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	38,022	△0	38,036
平成20年3月31日 残高 (百万円)	657,349	432,661	△702,432	△14	387,564

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	1,393	△65,272	△53,746	12,522	308,304
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						14
当期純利益						34,710
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う減少						3,311
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	544	1,763	△19,311	△17,003	△1,203	△18,207
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	544	1,763	△19,311	△17,003	△1,203	19,828
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,676	3,157	△84,584	△70,750	11,318	328,132

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,104	48,151	
減価償却費	75,035	74,871	
減損損失	7,465	21,318	
のれん償却額	294	219	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△15,201	△14,664	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△650	2,485	
受取利息及び受取配当金	△8,098	△9,633	
支払利息	20,777	20,468	
為替差損益 (差益:△)	119	△1,438	
持分法による投資損益 (利益:△)	△2,166	△4,447	
有形固定資産売却損益及び廃却損 (売却益:△)	2,003	2,602	
投資有価証券及び子会社株式売却 損益 (売却益:△)	△5,036	△74	
投資有価証券等評価損	451	508	
匿名組合清算益	△13,885	△4,655	
早期退職金	3,073	10,154	
売上債権の増減額 (増加:△)	5,618	5,348	
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△55,334	52,955	
販売金融債権の増減額 (増加:△)	58,249	31,368	
債権売却留保額の増減額 (増加:△)	△1,717	—	
仕入債務の増減額 (減少:△)	69,297	△24,114	
その他	108	6,047	
小計	163,511	217,472	53,961
利息及び配当金の受取額	10,135	11,478	
利息の支払額	△20,914	△21,959	
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	△5,000	△5,548	
共同委託生産契約に基づく補償金 の受取額	52,042	—	
早期退職金の支払額	△19,476	△3,861	
外部年金基金移行に伴う支払額	△10,070	—	
法人税等の支払額	△7,881	△9,301	
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,345	188,279	25,934

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:△)	12,085	5,523	
有形固定資産の取得による支出	△111,594	△86,622	
有形固定資産の売却による収入	40,274	28,549	
投資有価証券の取得による支出	△3,914	△1,353	
投資有価証券の売却による収入	9,872	2,643	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,336	—	
関係会社出資金の取得による支出	△8,750	—	
短期貸付金の増減額(増加:△)	△2,646	2,613	
長期貸付けによる支出	△68	△1,738	
長期貸付金の回収による収入	1,974	1,076	
匿名組合清算による収入	19,451	5,035	
その他	△6,039	△4,592	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,017	△48,865	△2,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコミューナル・ペーパーの増減額(減少:△)	△13,564	508	
長期借入れによる収入	68,823	4,542	
長期借入金の返済による支出	△61,530	△127,934	
社債の償還による支出	△4,934	△8,700	
少数株主への配当金支払額	△79	△98	
その他	△3	△911	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,287	△132,593	△121,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,326	△10,186	△21,512
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	116,367	△3,365	△119,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高	248,069	364,268	116,199
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△167	—	167
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	364,268	360,902	△3,366

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において8,745百万円の当期純利益を計上いたしました。平成15年度215,424百万円、16年度474,785百万円及び17年度92,166百万円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」(平成16年度～平成18年度)を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社(三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行)の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前連結会計年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当連結会計年度においても連結当期純利益を計上し、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	4,699百万円
保証債務に準ずる債務	2,028百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
① 特別利益の主な内訳	
匿名組合清算益	4,655百万円
貸倒引当金戻入益	2,248百万円
その他	2,581百万円
② 特別損失の主な内訳	
減損損失	21,318百万円
豪州子会社工場閉鎖費用	14,641百万円
その他	11,104百万円
③ 研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)	34,586百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,491,516	46,381		5,537,897
第1回A種優先株式	73			73
第2回A種優先株式(注) 2	30		5	25
第3回A種優先株式	1			1
第1回G種優先株式	130			130
第2回G種優先株式	168			168
第3回G種優先株式	10			10
第4回G種優先株式	30			30
合 計	5,491,959	46,381	5	5,538,334
自己株式				
普通株式 (注) 3	76	3		80
合 計	76	3		80

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加46,381千株は、第2回A種優先株式の転換による増加46,296千株及び新株予約権の権利行使による増加85千株であります。
2. 第2回A種優先株式の減少5千株は、普通株式への転換による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金	355,896百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△747百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,754百万円
現金及び現金同等物	360,902百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,513	24,590	2,682,103	—	2,682,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	(55)	—	(55)	55	—
計	2,657,457	24,590	2,682,047	55	2,682,103
営業費用	2,561,680	11,826	2,573,506	—	2,573,506
営業利益	95,777	12,763	108,540	55	108,596
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,530,259	63,484	1,593,744	15,664	1,609,408
減価償却費	69,377	5,493	74,871	—	74,871
減損損失	18,386	2,932	21,318	—	21,318
資本的支出	68,732	21,335	90,068	—	90,068

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車等

(2) 金融………販売金融等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,781	372,562	604,267	111,717	206,775	2,682,103	—	2,682,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634,743	20,203	52,901	246,621	397	954,867	(954,867)	—
計	2,021,524	392,765	657,169	358,339	207,172	3,636,971	(954,867)	2,682,103
営業費用	1,938,633	403,352	636,913	338,444	211,884	3,529,227	(955,721)	2,573,506
営業利益(又は営業損失)	82,891	(10,586)	20,255	19,894	(4,711)	107,743	853	108,596
II 資産	1,203,966	221,339	212,843	218,923	101,256	1,958,329	(348,921)	1,609,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、プエルトリコ
- (2) 欧州……オランダ
- (3) アジア……タイ、フィリピン
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	402,650	931,618	242,677	616,613	2,193,560
II 連結売上高(百万円)					2,682,103
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	15.0	34.7	9.1	23.0	81.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、プエルトリコ
- (2) 欧州……オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……タイ、マレーシア、台湾
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△21.81円
1株当たり当期純利益金額	6.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	34,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,509,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	34,710
普通株式増加数(千株)	3,598,366
(うち優先株式)	(3,598,316)
(うち新株予約権)	(50)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	219,758		194,115		
2. 受取手形	843		119		
3. 売掛金	255,577		231,525		
4. 製品	52,564		50,637		
5. 原材料	19,752		32,027		
6. 仕掛品	82,542		74,151		
7. 貯蔵品	4,315		4,538		
8. 前渡金	1,127		806		
9. 前払費用	4,863		699		
10. 未収入金	55,098		62,850		
11. 関係会社短期貸付金	59,200		46,516		
12. その他	11,133		14,380		
貸倒引当金	△71,776		△44,793		
流動資産合計	695,001	59.6	667,578	60.6	△27,423
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	133,581		132,402		
減価償却累計額	91,444	42,136	92,869	39,532	
(2) 構築物	35,491		35,485		
減価償却累計額	26,946	8,544	27,577	7,907	
(3) 機械装置	447,172		449,012		
減価償却累計額	369,155	78,016	373,913	75,099	
(4) 車両運搬具	9,182		8,285		
減価償却累計額	6,765	2,416	6,015	2,269	
(5) 工具器具備品	154,894		148,755		
減価償却累計額	139,234	15,659	134,103	14,652	
(6) 土地		43,567		43,841	
(7) 建設仮勘定		4,030		4,829	
有形固定資産合計	194,372	16.7	188,133	17.1	△6,239
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	1,963		1,445		
(2) 借地権	866		885		
(3) 商標権	9		8		
(4) 意匠権	74		50		
(5) ソフトウェア	9,137		8,983		
(6) その他	1,014		1,331		
無形固定資産合計	13,065	1.1	12,704	1.2	△361
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	43,296		32,821		
(2) 関係会社株式	181,737		159,227		
(3) 出資金	4		0		
(4) 関係会社出資金	13,481		13,134		
(5) 長期貸付金	394		335		
(6) 関係会社長期貸付金	433		345		
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	6,387		6,328		
(8) 長期前払費用	8,563		12,206		
(9) 保証金	15,772		14,474		
(10) その他	220		—		
貸倒引当金	△6,514		△6,224		
投資その他の資産合計	263,776	22.6	232,650	21.1	△31,126
固定資産合計	471,214	40.4	433,488	39.4	△37,726
資産合計	1,166,216	100.0	1,101,066	100.0	△65,150

区分	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	24,671		15,988		
2. 買掛金	365,819		374,326		
3. 短期借入金	66,507		115,994		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	118,373		43,388		
5. 未払金	70,029		68,998		
6. 未払費用	3,762		3,651		
7. 未払法人税等	781		1,107		
8. 繰延税金負債	453		3,218		
9. 前受金	542		1,939		
10. 預り金	26,500		24,981		
11. 前受収益	70		50		
12. 製品保証引当金	22,933		22,652		
13. その他	20,888		12,237		
流動負債合計	721,334	61.8	688,537	62.5	△32,797
II 固定負債					
1. 社債	27,600		25,600		
2. 長期借入金	63,924		24,081		
3. 退職給付引当金	84,313		87,091		
4. 役員退職慰労引当金	696		696		
5. 保証債務引当金	23,303		15,928		
6. 繰延税金負債	13,491		13,926		
7. 長期未払金	16,889		—		
8. その他	6,130		10,726		
固定負債合計	236,349	20.3	178,050	16.2	△58,299
負債合計	957,683	82.1	866,588	78.7	△91,095
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	657,342	56.4	657,349	59.7	7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	433,189		433,196		
資本剰余金合計	433,189	37.1	433,196	39.3	7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△892,016		△871,338		
利益剰余金合計	△892,016	△76.5	△871,338	△79.1	20,678
4. 自己株式	△13	△0.0	△14	△0.0	△1
株主資本合計	198,501	17.0	219,194	19.9	20,693
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	9,871	0.9	10,515	1.0	644
2. 繰延ヘッジ損益	159	0.0	4,768	0.4	4,609
評価・換算差額等合計	10,031	0.9	15,284	1.4	5,253
純資産合計	208,533	17.9	234,478	21.3	25,945
負債純資産合計	1,166,216	100.0	1,101,066	100.0	△65,150

(2) 損益計算書

区分	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		1,457,016	100.0		1,903,527	100.0	446,511
II 売上原価		1,314,501	90.2		1,662,846	87.4	348,345
売上総利益		142,515	9.8		240,681	12.6	98,166
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進宣伝費	50,094			48,711			
2. 運賃運搬費	20,353			39,627			
3. 貸倒引当金繰入額	1,682			—			
4. 役員・従業員貸金諸手当	17,719			17,108			
5. 退職給付引当金繰入額	2,263			2,072			
6. 減価償却費	7,295			6,806			
7. 研究開発費	39,007			31,083			
8. 報酬手数料	5,543			3,805			
9. 賃借料	13,294			10,857			
10. その他	△2,600	154,655	10.6	1,514	161,587	8.5	6,932
営業利益又は営業損失 (△)		△12,140	△0.8		79,093	4.1	91,233
IV 営業外収益							
1. 受取利息	6,951			7,610			
2. 受取配当金	7,078			12,524			
3. その他	408	14,438	1.0	251	20,386	1.1	5,948
V 営業外費用							
1. 支払利息	9,596			12,007			
2. 社債利息	1,196			967			
3. 外国為替差損	6,221			14,542			
4. 訴訟費用	3,136			3,081			
5. その他	2,872	23,023	1.6	1,995	32,595	1.7	9,572
経常利益又は経常損失 (△)		△20,725	△1.4		66,884	3.5	87,609
VI 特別利益							
1. 匿名組合清算益	13,885			4,655			
2. 関係会社株式売却益	4,730			—			
3. 貸倒引当金戻入益	—			26,596			
4. 保証債務引当金戻入益	—			7,374			
5. その他	4,455	23,070	1.6	1,771	40,398	2.1	17,328
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損	15,600			80,667			
2. 保証債務引当金繰入額	5,224			—			
3. 固定資産廃却損	2,117			1,999			
4. PCB廃棄物処理費用	—			1,963			
5. その他	5,107	28,070	2.0	1,905	86,536	4.5	58,466
税引前当期純利益又は純 損失 (△)		△25,724	△1.8		20,746	1.1	46,471
法人税、住民税及び事業 税	△1,183			68			
法人税等調整額	—	△1,183	△0.1	—	68	0.0	△1,252
当期純利益又は純損失 (△)		△24,541	△1.7		20,678	1.1	45,219

(3) 株主資本等変動計算書

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	433,184	433,184	△867,475	△867,475	△12	233,033
当年度中の変動額							
新株の発行	5	5	5				11
当期純利益				△24,541	△24,541		△24,541
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当年度中 の変動額(純額)							
当年度中の変動額合計 (百万円)	5	5	5	△24,541	△24,541	△0	△24,531
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	433,189	433,189	△892,016	△892,016	△13	198,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,719	—	8,719	231,752
当年度中の変動額				
新株の発行				11
当期純利益				△24,541
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当年度中 の変動額(純額)	1,152	159	1,311	1,311
当年度中の変動額合計 (百万円)	1,152	159	1,311	△23,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,871	159	10,031	208,533

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	433,189	433,189	△892,016	△892,016	△13	198,501
当年度中の変動額							
新株の発行	7	7	7				14
当期純利益				20,678	20,678		20,678
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当年度中 の変動額(純額)							
当年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	7	20,678	20,678	△0	20,692
平成20年3月31日 残高 (百万円)	657,349	433,196	433,196	△871,338	△871,338	△14	219,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,871	159	10,031	208,533
当年度中の変動額				
新株の発行				14
当期純利益				20,678
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当年度中 の変動額(純額)	643	4,609	5,253	5,253
当年度中の変動額合計 (百万円)	643	4,609	5,253	25,945
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,515	4,768	15,284	234,478

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成15年度213,097百万円、同16年度526,225百万円及び同17年度128,152百万円の当期純損失を計上し、また当年度においても24,541百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」(平成16年度～平成18年度)を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社(三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行)の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当年度においても連結当期純利益を計上し、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)